

「郷土を愛し、未来を創る人づくり」のための
自己点検・評価報告書

令和4年3月

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第二十七条 地方公共団体の長は、当該地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園に関する事務のうち、幼保連携型認定こども園における教育課程に関する基本的事項の策定その他の当該地方公共団体の教育委員会の権限に属する事務と密接な関連を有するものとして当該地方公共団体の規則で定めるものの実施に当たっては、当該教育委員会の意見を聴かななければならない。

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかななければならない。

目 次

I はじめに	1
II 点検・評価について	2
III 重点取組	3
IV 御前崎市教育委員会自己点検及び評価	8
・ 5-1-1 スクラムによる市全体の教育力の向上	8
・ 5-1-2 人としての根を養うための、 市の特色を生かした教育の推進	10
・ 5-2-1 生きていく力の基礎の育成	11
・ 5-2-2 変化の激しい今後の社会を生き抜くための 資質・能力の育成	17
・ 5-2-3 子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備	18
V 令和3年度教育委員会の活動	19
VI 総合評価	21

I はじめに

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会では、第2次御前崎市総合計画の教育文化分野の基本目標「郷土を愛し 未来を創る 人づくり」に基づくとともに、御前崎市教育大綱及び御前崎市教育振興基本計画の基本方針である、「園・学校、家庭、地域、産業界、各団体、行政等がスクラムを組み、協働することによって、1 思いやりがあって互いを認め合うことができ、たくましくしなやかな子どもが育つ 2 生涯にわたってともに学び続け、互いに高め合う市民が育つ」ために、教育行政を展開しています。そして、その年度の主要施策及び取組について、当市の教育を説明する『スクラム御前崎』の中で示しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。）第26条では、教育行政の効果的推進及び市民への説明責任を果たすために、「教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う」ことを義務付けています。

このことを受けて、教育委員会では令和3年度『スクラム御前崎』で示した主要施策及び取組の自己点検及び評価を行い、その客観性を確保するため、市内の学識経験者4名から所見をいただくとともに、第三者的立場から常葉大学教育学部 堀井啓幸教授に外部評価をお願いし、ここに報告書として取りまとめました。

今回の点検及び評価を令和4年度の施策に活かし、基本目標の達成のためにそれぞれの取組を推進してまいります。

令和4年3月

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会
教 育 長 河原崎 全

Ⅱ 点検・評価について

1. 趣 旨

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会は、地方教育行政法第26条の規定に基づき、毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取組状況について、政策効果を把握し、その必要性・効率性等の観点から、自ら点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、この点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに一般に公表することにより、市民に対する説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進しようとするものです。

※本自己点検・評価報告書は、御前崎市の自己点検・評価報告書から御前崎市牧之原市学校組合に関係する箇所を抜粋して作成しています。

2. 点検・評価の対象

点検及び評価は、令和3年度「スクラム御前崎」に沿って、今年度における教育委員会の主要な施策・事業を対象として実施いたしました。このため、スクラム御前崎P.1の「重点取組」として掲げた17の施策とそれに伴う事業について評価を行っています。

3. 点検・評価の方法

点検及び評価の実施にあたっては、令和3年度の事業について、その進捗状況を総括するとともに、内部評価を行うことにより課題や今後の取組みの方向性を明らかにし、その結果を外部評価として、元中学校長 杉浦 尚志 氏、元教育委員 増田 美恵子 氏、元園長 渡辺 和子 氏、民間企業代表 植田 浩行 氏の御意見や、常葉大学教育学部教授 堀井 啓幸 氏に総合評価を頂くことにより、教育に関する学識経験者の知見活用に努めました。

4. 点検・評価の表し方

点検及び評価については、今年度執行予定の事業を、今年度3月末までにどれだけ実行できたかを「執行度」として0～100%で表しました。また、その事業自体の「妥当性」「効果性」「効率性」をそれぞれ、1「非常に低い」、2「低い」、3「どちらともいえない」、4「高い」、5「非常に高い」の5段階で表しました。「妥当性」とは、「第2次御前崎市総合計画 2016～2025」に掲げた目標達成のために、その事業自体がどれほど妥当かを評価しています。「効果性」とは、実際に事業を進めた結果、得た効果について評価しています。「効率性」とは、コスト面・人員面において費用対効果がどれほどかを評価しています。

新型コロナウイルス感染症により実施できなかった事業については、「－」で表しています。

Ⅲ 重点取組

今回教育委員会の自己点検・評価についての報告書をまとめるにあたり、令和3年度重点取組として掲げた目標に対する評価をまとめました。今年度執行予定の事業を、今年度3月末までにどれだけ遂行できたかを「執行度」として0～100%で表しています。

◎点検・評価について	◎今後の方向について
○妥当性 5・・・非常に高い	①継続
〃 4・・・高い	②完了
〃 3・・・どちらともいえない	③拡大
〃 2・・・低い	④縮小
〃 1・・・非常に低い	⑤転換
○効果性・効率性も上記に準じて評価しています。	⑥中止

1. 生活習慣(学習習慣)の定着

市スクラム・スクール運営協議会や学校スクラム・スクール運営協議会にて「ゲーム障害・ネット依存」の問題や各校の現状と課題について協議した。その協議を踏まえ、学校教育と連携し、地域、家庭への意識啓発ができた。

来年度以降も学校教育課と社会教育課とで連携し、子どもを取り巻く環境と生活習慣の課題を認識しスクラム・スクール運営協議会等を継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
スクラム・スクール運営協議会	100	5	5	5	4	継続
家庭教育支援の推進	90	5	4	4	5	継続
「スクラム御前崎の集い」の開催	90	5	4	4	4	継続
市青少年健全育成会議・地区推進委員会の開催	70	4	5	4	4	継続
平均	87.5	4.8	4.5	4.3	4.3	

2. 市の特色を活かした教育や体験による愛郷心の育成

市内小学生を対象に、浜岡原発見学や中電職員による発電の仕組みの学習を実施することによって、電源立地市の市民としてエネルギーについて自ら考え判断するきっかけとなった。御前崎クレストでは、地域資源を活かした体験学習を実施し、体験学習を通じ身近にある魅力に気づくことで地域に興味を持ち、好きになる活動ができた。

来年度以降も、市の特色を活かした独自のカリキュラムにより、郷土を愛する人材を育成をしていく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
エネルギー教育の推進	100	5	5	5	5	継続
平均	100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

3. 読書・読み聞かせの推進

「第2次市子ども読書活動推進計画」に基づき、各小中学校では学校図書館司書と図書担当職員が協力して読書活動の推進を行い、学校図書館での1人当たりの貸出冊数が増加した。また、市立図書館では園への読み聞かせや学校・園への巡回貸出など様々な取組を行い、子どもの読書習慣定着の支援をすることができた。

来年度以降も引き続き園・学校・地域・市立図書館の相互連携により、読書環境の充実を図っていく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
学校における読書活動の推進	100	5	5	5	5	継続
市立図書館と学校図書館との連携	100	5	5	5	5	継続
平均	100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

4. 乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続

アプローチ・スタートアップブックを作成し、各小中学校の入学説明会で説明しながら配布をした。園から就学に向けての支援を丁寧に行い、子どもや保護者の安心につながる働きかけを充実させた。また、保育の質の向上に向けた研修では、特に乳児研、実技研は即保育実践につながり効果的であった。

来年度以降も乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続のため、継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
スクラム研究会	100	5	5	4	3	転換
平均	100.0	5.0	5.0	4.0	3.0	

5. 家庭教育支援の充実

各小中学校において親子で講演を聴く機会を設け、「ゲーム障害・ネット依存」の問題について、保護者と現状と課題を共有し、家庭教育支援の充実を図った。遊び塾・だれでも食堂もぐもぐ・家庭教育学級などでは家庭教育支援に係る場づくりができ、こども未来課事業でも周知してもらった。多様な居場所ができることで、保護者が安心して子育てができるよう支援した。

来年度以降も関係課と連携して取り組んでいく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
家庭教育支援の推進	90	5	4	4	5	継続
平均	90.0	5.0	4.0	4.0	5.0	

6. 互いの人権を尊重し、思いやりを大切に教育への取組

日常の教育活動において子どもに寄り添った丁寧な指導を展開した。また、いじめ問題対策連絡協議会では、警察・主任児童委員・小中学校生徒指導担当がいじめの防止等に必要事項を協議したり、連携調整を図ったりした。各校のいじめ防止基本方針の見直しも進めた。

来年度以降も互いの人権を尊重し、思いやりを大切に教育への取組を継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
いじめ問題対策連絡協議会	75	5	4	5	5	継続
平均	75.0	5.0	4.0	5.0	5.0	

7. 基礎学力の向上と得意分野の伸長

標準学力調査においては、全国平均正答率との差は学年によって異なるが、専門家による分析を行い指導の改善に生かした。また、昨年度は実施できなかったスクラム研究会を実施し、市内園・学校の教職員が一堂に会し、いま求められている授業観について共有することができた。

来年度以降も基礎学力の向上と得意分野の伸長を図るための取組を継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
市独自の学力調査の実施	100	5	5	5	5	継続
スクラムゼミナール	100	5	4	4	5	継続
教職員対象各種研修会	100	5	5	5	5	継続
外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員の配置	100	5	5	5	5	継続
ICT支援員の配置	100	5	5	4	5	継続
平均	100.0	5.0	4.8	4.6	5.0	

8. 1人1台端末の効果的な活用

ICT支援員による支援を各校週1回に増やし、環境整備や校内研修、授業支援の充実を図った。また、教室内周辺機器の整備も行き、ICT機器の使用率向上に繋がった。6校(小学校4校、中学校2校)でネット依存防止の講習会を行ったり、ネットパトロールを依頼している会社による講習会を行ったりすることで、児童生徒及び家庭での情報モラルに関する意識が高まっている。

来年度以降も多方向からのアプローチにより、1人1台端末の効果的な活用を図っていく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
情報モラル学習の推進	90	5	5	5	4	継続
ICT支援員の配置	100	5	5	4	5	継続
学校のICT環境の向上	100	5	3	3	5	拡大
平均	96.7	5.0	4.3	4.0	4.5	

9. 学校教育・社会教育を通じた体力の向上と健やかな体づくり

全国体力運動能力等調査の結果、小中学生ともに全国平均値より高い結果であった。この結果を踏まえ、来年度以降も学校体育の充実を図るとともにスポ少やクラブチームでの活動も奨励し、児童生徒の体力の向上に取り組んでいく。睡眠不足や視力低下などの健康課題についてはスクラムスクール運営協議会でも課題として取組み、家庭との連携を図っていきたい。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
全国体力運動能力・運動習慣等調査の分析と活用	100	5	4	4	5	継続
平均	100.0	5.0	4.0	4.0	5.0	

10. 不登校・特別な支援を必要とする児童生徒への対応

中学校では前年度に比べ不登校生徒が減少するとともに、昨年度まで適応指導教室に在籍していた児童生徒はすべて学校復帰を果たした。特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しているが、就学支援委員会等でその子どもに合った学びを丁寧に検討し、各校では指導に生かしている。

来年度以降も不登校・特別な支援を必要とする児童生徒への対応について充実を図っていく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
学習支援員等の配置	100	5	5	5	5	継続
適応指導教室「サンルーム」	100	5	5	5	5	継続
平均	100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

13. ライフステージごとの学びの提供

ライフステージごとの学びの姿と場を示す「学びの航海図」を作成し、生涯学習ガイドブックを活用しての市民が学び続けることのできる仕組みづくりができた。また、シニアスクールでは、年間5講座を実施した。受講者の満足度も高く地域とともにある学校づくりの推進につながっている。

これらの事業について来年度以降も継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
キャリア教育の充実	100	5	5	5	5	継続
平均	100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

16. 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

学校においては、新しい生活様式を日常化し、感染予防の徹底に努めた。感染者が出た場合は、迅速かつ適切な対応を行い、感染拡大防止に努めた。生涯学習講座においては、感染症対策に係る注意喚起を図るとともに、状況に応じて休講するなど感染拡大防止に努めた。

来年度も感染状況に応じた対策、意識啓発に努めていく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
「新しい生活様式」の実践	100	5	4	4	4	継続
学校や社会教育施設での消毒の徹底	100	5	5	5	4	継続
感染者への偏見・差別の防止PR	100	5	4	4	4	継続
平均	100.0	5.0	4.3	4.3	4.0	

17. 教職員の働き方改革の推進

出退勤管理を行い、時間外勤務の削減に努めた。各校、時間外勤務時間の減少傾向が見られる。また、夢コーディネーター(県教委事業)による学校の働き方改革によって、業務改善に努めている。来年度以降も教職員の働き方改革の推進について継続していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
県教委「学校の働き方改革推進プロジェクト」との連携	100	5	4	3	3	継続
各園・学校への調査	100	5	4	3	3	継続
各園・学校での取組への支援	100	5	4	3	3	継続
平均	100.0	5.0	4.0	3.0	3.0	

IV 御前崎市牧之原市学校組合教育委員会の自己点検及び評価

重点取組の点検・評価した施策についての具体的な事業を自己点検評価シートにまとめました。

今年度執行予定の事業を、今年度3月末までにどれだけ遂行できたかを「執行度」として0～100%で表しています。

◎点検・評価について ○妥当性 5・・・非常に高い 〃 4・・・高い 〃 3・・・どちらともいえない 〃 2・・・低い 〃 1・・・非常に低い ○効果性・効率性も上記に準じて評価しています。	◎今後の方向について ①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
---	--

5-1-1 スクラムによる市全体の教育力の向上

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向
スクラム・スクール運営協議会 (学校教育課)	1	100%	事業の妥当性	5	<p>御前崎市スクラム・スクール運営協議会を2回開催し、子どもたちの生活習慣上の課題として「早寝早起き朝ご飯など基本的な生活習慣」「ゲーム障害・ネット依存」の問題について現状と課題を共有した。また、学校スクラム・スクール運営協議会を各校で2～3回開催し、各校の現状と課題について、学校・家庭・地域が協議した。さらに、学校スクラム・スクール運営協議会において浜松学院大学短期大学部長 今井昌彦教授の講演会を開催し、親子で「ゲーム障害・ネット依存」の問題について考える場を設けた。</p>
			効果性	5	
			効率性(コスト)	5	
			効率性(人員)	4	
防災教育の推進 (学校教育課)	-	70%	事業の妥当性	4	<p>各園・各校の防災マニュアルについて毎年見直し、必要に応じて修正を加えている。内容について危機管理課に協力を求め確認をしていく必要がある。今年度は、教頭研修会で「原子力防災」についての研修を実施した。防災教育については各小中学校へ、地区防災訓練については各地区に任せられた形になっている。ここ2年間、コロナの影響もあり、地域防災訓練が児童生徒、市民の参加のない形での実施となったため、参加率の把握はできなかった。また、同様に感染拡大防止のため異校種間合同引き渡し訓練についても未実施となった。</p>
			効果性	4	
			効率性(コスト)	4	
			効率性(人員)	5	

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
キャリア教育の充実 (学校教育課)	13	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	CS(コミュニティスクール)ディレクターによって平成30年度に両中学校のキャリア教育の体制が整った。昨年度、コロナの影響で縮小した職業講座も通常通り実施し、地元の様々な職業人に触れ、生徒の夢や希望を広げている。小学校にも様々な方たちがゲストティーチャーとして招かれ、その方たちの思いや願いに触れ、望ましい職業観の育成に繋がった。	①継続	職業体験や職業講座など開かれた教育課程を実現していくためにも、体験や講座の内容を工夫し、積極的に地域の方たちとかかわりを深める。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
総合教育会議・移動教育委員会の実施 (教育総務課)	-	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>3</td> </tr> </table>	事業の妥当性	4	効果性	3	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	3	<p>総合教育会議を2回開催した。第1回は「令和3年度全国学力学習状況調査、標準学力調査の結果について、今回の結果を分析・考察した報告、昨年調査との比較による課題等を共有しながら、市長の教育に関する考えを確認するとともに、市長と教育委員で意見交換をすることができた。第2回は、来年度の具体的教育施策について協議した。</p> <p>移動教育委員会を1回開催した。学校図書館司書と教育委員が話し合い、御前崎市の学校における子ども読書活動の現状と課題を把握した。</p>	①継続	教育、文化の振興に関する重要施策について引き続き検討を重ねる必要があることから、年2回の総合教育会議は継続する。また、各分野の現場の意見を聞く機会として移動教育委員会も継続して開催していく。
事業の妥当性	4													
効果性	3													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	3													

5-1-2 人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向								
情報モラル学習の推進 (学校教育課)	8	90%	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="518 255 627 349">事業の妥当性</td> <td data-bbox="627 255 694 349">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 349 627 443">効果性</td> <td data-bbox="627 349 694 443">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 443 627 537">効率性(コスト)</td> <td data-bbox="627 443 694 537">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 537 627 613">効率性(人員)</td> <td data-bbox="627 537 694 613">4</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	4	<p>浜松学院大学短期大学部長 今井昌彦教授を招聘して、「メディアとの安全な付き合い方」について児童生徒・保護者に対する講演を6校(小学校4校、中学校2校)で行った。さらに、ネットパトロールを依頼している会社(NPO法人e-lunch)による講演を全校で行った。また、園・小・中の職員で、子どもたちのネット利用状況について共通理解を図る研修会も実施した。各園・各校の指導によって、メディアと安全に付き合っ生活する方法について、家庭で考えるきっかけ作りができています。</p>	<p>①継続 スクラム・スクール運営協議会で取り組んでいる「ネット依存やゲーム障害」から子どもを守る活動を推進する取組を今後も実行する。児童生徒、保護者に実施したネット利用状況アンケートをもとに、児童生徒・保護者それぞれに対する支援を進めるため、事業を継続する。</p>
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	4												

5-2-1 生きていく力の基礎の育成

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
市独自の学力調査の分析と活用 (学校教育課)	7	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	5月に小学校2年生から5年生、中学校1年生・2年生を対象に学力調査及び質問紙調査を実施した。静岡大学 村山功教授に御指導いただき、結果を分析し市全体・各学校・児童生徒の課題を明らかにし、指導の改善に生かすことができた。各学年平均正答率は、小学2～4年生は全国値との差が国語マイナス5.8、算数マイナス7.9であるが、同じ学年集団の経年結果をみると国語マイナス1.3、数学マイナス2.0と大きな改善傾向がみられる。また、保護者にも早い段階から学習状況について知らせることができ、家庭学習や生活習慣について見直す機会となっている。	①継続	子どもたちの現状や当市の教育の今を客観的に知る上では重要なものであり、各学年の経年比較もよい資料となっている。来年度も今年度同様に実施し、平均正答率を各学年とも1%以上高くなるように支援する。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
全国体力運動能力・運動習慣等調査の分析と活用 (学校教育課)	9	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	4	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	5	市内の子どもたちの運動能力・運動習慣を客観的に分析するよい機会となっており、今年度、小中学生ともに全国平均値より高い結果であった。分析結果をもとに、市全体・各学校・児童生徒の課題を明らかにし、改善に向けて取り組んでいる。	①継続	学力と同時に子どもたちの体力の状況等についても分析・活用し、心身ともに健やかな成長の支援に繋げる。
事業の妥当性	5													
効果性	4													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	5													
スクラム研究会 (学校教育課)	4	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>3</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	3	昨年度はコロナ禍のため実施できなかったが、今年度は、第一小学校で島根県立大学 齊藤一弥教授の師範授業、上智大学 奈須正裕教授と齊藤教授の講演会を開催した。園・学校の教職員が一堂に会し、今求められている授業観について共有する貴重な機会となった。小・中学校では、園で大切にしている体験的な活動を生かし、子どもが学びの主体となるための授業改善に向け、知見を深めることができている。	⑤転換	各校持ち回りによる開催は、コロナ禍において担当校教職員の負担が大きいため、各校で実施するスクラムゼミナールに、他園・学校の教職員が参加しやすい体制を整備する。また、スクラム合同研修会を夏季休業中に開催し、小中一貫で教科指導を推進する体制を整備する。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	3													

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向								
スクラムゼミナール (学校教育課)	7	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	4	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	5	各校で自校の研修の成果と課題を、新学習指導要領策定に関わった上智大学 奈須正裕教授による客観的な分析をもとに、検証する良い機会となっている。また、学習指導要領の全面実施に伴い、目指すべき授業像や学習指導要領で示されている「資質・能力」について共有を図ることができている。	①継続 年々、各校の奈須教授への依頼内容が変化し、各校の実態やニーズに合った研修の機会となっている。今年度はリモートによる実施が大半であったが、来年度は訪問による実施を進め、さらに各校の授業改善を進める。
事業の妥当性	5												
効果性	4												
効率性(コスト)	4												
効率性(人員)	5												
教職員対象各研修会 (学校教育課)	7	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	<p>教職員の分掌等に応じた各種研修会を年間計画に位置付け、実施した。授業改善推進委員会では、御前崎市授業改善テーマの実現に向け、御前崎市内の児童生徒の良さや課題を分析し、子ども主体の授業づくりへと各校の研修へ役立てた。ICT推進委員会では、今年度からスタートしたGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末の活用について研修を進めた。3年目教員は、学力向上コンサルタントの指導のもと、教育実践を研究論文にまとめ、教育団体の教育研究奨励賞に応募し、表彰された教職員もいた。</p> <p>それぞれの研修は、各立場の市内の教員が情報交換できる機会でもあり、共有された研修内容を各校で広め、深化させることで、「スクラム御前崎」の浸透が図られるように実施してきた。</p>	①継続 教員等育成指標に基づき、新学習指導要領の実施に向け、経験及び職務別に求められる資質能力の育成が図れるようさらに内容を充実させる。各種研修会における目標を明確にし、達成するための手立てや達成状況を学校教育課内で共有する。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												

※GIGAスクール構想:1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備

外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員の配置 (学校教育課)	7	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	ALT2人と英語活動指導員、英語専科を各1人ずつ小中学校に派遣し、昨年度から完全実施となった小学校外国語活動・外国語の充実を図った。昨年度は英語専科の中学校への配置が少なくなってしまうので、今年度は浜岡中への配置を増やして2中学校の差を減らした。ALTと英語活動指導員、英語専科がいることで、子どもたちが生の英語に触れ、楽しく学習できている。	①継続 来年度からは2校担当している英語活動指導員が1日2校ではなく、1校を担当できるように勤務形態を変更する。また、ALT等の持ち時数に偏りがないように配置していく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
ICT支援員の配置 (学校教育課)	7・8	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	5	ICT支援員が全校配置となつてから4年目となる。今年度からは各校毎週1回の支援に増やし、授業をはじめ、1人1台端末の活用を着実に支援した。ICTが苦手な教職員もいるため、高く評価されている。	①継続	1人1台端末の活用に向けて、環境整備や校内研修、授業支援の充実を図っていく必要がある。専門家であるICT支援員の配置は必須となる。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	5													
【再掲】 情報モラル学習の推進 (学校教育課)	8		<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td></td> </tr> </table>	事業の妥当性		効果性		効率性(コスト)		効率性(人員)				
事業の妥当性														
効果性														
効率性(コスト)														
効率性(人員)														
エネルギー教育の推進 (学校教育課)	2	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	小学生が、浜岡原子力発電所を見学し、原子力発電のしくみや安全対策の様子を中部電力職員から説明を受けた。また、各小中学校では、理科や社会の授業等で各発電のしくみを中部電力株式会社職員をゲストティーチャーに迎え学習した。	①継続	電源立地市の市民としてエネルギーについて自ら考え判断する力を身につけるためにも継続する。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
学校における読書活動の推進 (学校教育課)	3	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	今年度から浜岡中学校図書館が開館し、市立図書館職員1人が学校図書館司書として勤務することになった。そのため合計4人の司書が各小中学校で図書担当職員と協力して読書活動の推進を行い、1人当たりの貸出冊数は過去5年間で約4倍に増加している。年2回開催した学校図書館連絡会では、地域で読書活動を推進している方の講話を聞いたり、各校の取組について情報交換したりして、読書活動の活性化に役立てることができた。	①継続	学校図書館連絡会や掲示板などを使って読書推進に関する情報を交換できるようにする。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
市立図書館と学校図書館との連携 (図書館・学校教育課)	3	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	市立図書館職員と各小中学校の図書担当が連絡を取り合いながら、工夫した取組を行うことができた。例えば巡回貸出やテーマ貸出、市立図書館とのコラボ企画などである。コラボ企画では、市立図書館への来館を促すミッションも入れ、図書館に足を運ぶ機会を作ることができた。学校図書館だけではできないことが、市立図書館と連携することによって豊かな読書活動を行うことができた。	①継続	「子どもたちが本と親しむまち御前崎」を目指し、学校図書館連絡会や各学校との話し合いの場を通して、引き続き市立図書館と学校図書館相互の連携を図り、読書活動を推進する。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
学習支援員等の配置 (学校教育課)	10	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	学校の実態に合わせ、各校の支援員数を調整した。入学当初の1年生や保健室への来室児童生徒へのきめ細かな対応が可能となり、落ち着いた学習環境づくりにつながっている。 各専門指導員は、外国人対応等それぞれの専門性を生かし、職員や児童生徒の指導・支援、ケース会議や各専門機関との連携等に力を発揮し、安定した学校運営を支えている。	①継続	年々、通常学級における特別支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、学習支援員の必要性はますます高まっている。各校の要望を聞き、効果的な配置にする。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
適応指導教室 「サンルーム」 (学校教育課)	10	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の 妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性 (コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性 (人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の 妥当性	5	効果性	5	効率性 (コスト)	5	効率性 (人員)	5	<p>昨年度まで在籍していた児童生徒はすべて学校復帰を果たした。12月末時点で、12名の児童生徒が学んでいる。週1回程度、チャレンジ登校を行ったり、復帰した児童生徒の支援を目的に学校支援を行ったりした。</p>	①継続	<p>学校に通うことが難しい児童生徒の最後の砦として必要なため、学校との連携を密にし、不登校児童・生徒宅への家庭訪問等の働きかけも積極的に行う。</p>
事業の 妥当性	5													
効果性	5													
効率性 (コスト)	5													
効率性 (人員)	5													
いじめ問題対策連絡協議会 (学校教育課)	6	75%	<table border="1"> <tr> <td>事業の 妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性 (コスト)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性 (人員)</td> <td>5</td> </tr> </table>	事業の 妥当性	5	効果性	4	効率性 (コスト)	5	効率性 (人員)	5	<p>いじめ防止対策推進法の規定に基づき、御前崎市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定し、御前崎市いじめ問題対策連絡協議会が設置されている。</p> <p>いじめ問題専門委員会を開催して対応しなくてはならない重大事態は認知していない。</p> <p>関係機関(警察・児童相談所・福祉課・こども未来課等)・小中学校生徒指導担当・SC・SSWが委員を務め、いじめの防止等に必要な事項を協議したり、連携調整を図ったりすることを目的としているが、今年度はコロナウイルス感染症の拡大に伴い、来年度へ延期した。各校のいじめ防止基本方針については、生徒指導主事・主任研修会において見直し・共有を進めた。</p>	①継続	<p>いじめの積極的な認知と丁寧な指導を進めていくために、協力体制を継続する。</p>
事業の 妥当性	5													
効果性	4													
効率性 (コスト)	5													
効率性 (人員)	5													

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向								
家庭教育支援員の配置 (社会教育課)	5	100%	<table border="1"> <tr> <td>事業の妥当性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効率性(コスト)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>効率性(人員)</td> <td>4</td> </tr> </table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	4	<p>家庭教育支援員は、幼稚園教諭や保育士OBを中心に6名委嘱し、家庭教育に資する事業を実施している。</p> <p>共働き親子へ夕食を安価で提供する事業「だれでも食堂もぐもぐ」は、民間団体「加多世(毎月1回)」「マツイ学園(年2回)」「ありがとう(年2回)」が主体となって開催している。団体が活動しやすいように、補助金制度を創設した。</p> <p>また、子育て家庭への支援・相談の機会として、親子を対象にした「あそび塾」を開催した。</p> <p>両活動へ家庭教育支援員が参画することで、親同士の交流や、家庭教育支援員への相談機会が増えた。</p>	<p>「もぐもぐ」については、今後実施団体が増えるよう取組の周知等を実施していく。</p> <p>「あそび塾」についても継続して支援をできるよう努め、家庭教育に関する課題やニーズを検証し、新たな支援員確保に向けた検討をする。</p> <p>①継続</p>
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	4												
効率性(人員)	4												

5-2-2 変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向
学校のICT環境の向上 (教育総務課)	8	100%	事業の 妥当性	5	令和6年のデジタル教科書の導入に向け、学習環境の整備をする必要がある。ICT機器利用実績及び学校ニーズを踏まえ、1人1台端末下でのICT環境の整備を更に推進していく。 ③拡大
			効果性	3	
			効率性 (コスト)	3	
			効率性 (人員)	4	
生徒がそれぞれPC端末を活用して授業を受けるスタイルが始まり、学習端末から教室の大型TVへの投影接続機器の整備を行った。					

5-2-3 子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向
【再掲】 学校のICT環 境の向上 (教育総務課)	8		事業の 妥当性		
			効果性		
			効率性 (コスト)		
			効率性 (人員)		
安全安心な教 育環境の向上 (教育総務課)	-	100%	事業の 妥当性	5	⑤転換 クラスの増減に応じた整備や、社会情勢やICT化の対応を行い、整備、維持管理に努める。併せて長寿命化計画に沿って、各校の大規模修繕を実施する。
			効果性	4	
			効率性 (コスト)	5	
			効率性 (人員)	4	
コロナ禍の中、三密を避けるため分散授業ができるよう、使用率の高い特別教室のエアコン整備を行った。また、特別支援教室等クラス増に対応する整備を行った。 長寿命化計画に沿って、優先順位の高い御前崎中から改修を開始し、今年度は、御前崎中排水管更新工事と第一小給水管更新工事の実施設計業務委託を行った。					

V 令和3年度教育委員会の活動

(1) 御前崎市牧之原市学校組合教育委員会委員の名簿

(令和4年3月現在)

役職名	氏名	任期
委員	松林義樹	令和2年7月11日～令和5年1月16日
委員	増田克之	令和2年1月17日～令和6年1月16日
委員	原崎志保	平成30年1月17日～令和4年1月16日
委員	松下充利	令和4年1月17日～令和8年1月16日
委員	野口智美	令和3年7月5日～令和7年1月16日
教育長	河原崎全	平成30年4月1日～令和6年3月31日

(2) 協議事項

教育委員会が管理・執行する事務

項目	件数	点 検
(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。	1	○令和4年度重点取組(案)について について審議した。
(2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。	2	○御前崎市牧之原市学校組合立中学校出勤簿整理要領の一部改正について ○御前崎市牧之原市学校組合立中学校処務規定の一部改正について について審議した。
(3) 県費負担教職員の懲戒及び校長の任免その他の進退について内申すること。	1	○令和4年度教職員人事異動について内申を行った。(うち、懲戒件数0)
(4) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること。	1	○令和4年度当初予算案(3月) について具申した。
(5) 第26条の規定による点検及び評価に関すること。	1	○令和3年度御前崎市教育委員会の活動及び事務について点検・評価を行った。
(6) 教科用図書の採択に関すること。	1	○令和4～6年度使用の中学校教科用図書を採択した。
(7) その他	5	○令和3年度準要保護児童生徒の認定について ○令和4年度準要保護児童生徒の認定について ○御前崎市牧之原市学校組合教育委員会職員人事異動について について審議した。

VI 総合評価

総合評価-コロナ禍における「執行度 100%」の意義と意味-

常葉大学 堀井啓幸

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会の自己点検・評価に関わらせていただいて 3 年になる。この 2 年間はコロナ禍で対面活動が制限される状況にあって、教育委員会の活動も難しいかじ取りが求められたと思われるが、令和 3（2021）年度は、令和 2（2020）年度よりも「執行度 100%」という項目が多くなっており、コロナ禍でも多様、多量な教育事務を着実に管理・執行されてきた教育委員会の活動を高く評価したい。

それぞれの取組における事業内容が異なるので単純な比較は難しいものの、具体的に重点取組の自己点検・評価を執行度の視点から 2020 年度と比較してみると以下のような結果（%）になっており、執行度はすべての取組において高くなっている。

重点取組（継続事業）	2021 年度	2020 年度
1 生活習慣（学習習慣）の定着	87.5	66.7
2 市の特色を生かした教育や体験による愛郷心の育成	100	50
3 読書・読み聞かせの推進	100	90
4 乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続	100	75
5 家庭教育支援の充実	90	90
7 基礎学力の向上と得意分野の伸長	100	88.8
9 学校教育・社会教育を通じた体力の向上と健やかな体づくり	100	数値不明
10 不登校・特別な支援を必要とする児童生徒への対応	100	95
17 教職員の働き方改革の推進	100	80

ちなみに、令和 3 年度の新規の重点取組の執行度は、以下のようなものである（御前崎市牧之原市学校組合教育委員会の自己点検・評価項目としてはすべて継続事業となっている）。

「互いの人権を尊重し、思いやりを大切にする教育への取組」について若干評価が低いですが、コロナ禍であっても「今年度執行予定の事業を今年度 3 月までにどれだけ実行できたか」を示す「執行度」はほぼ 100% 近く実施されている。

重点取組（新規事業）	2021 年度の執行度
6 互いの人権を尊重し、思いやりを大切にする教育への取組	75
8 一人一台端末の効果的な活用	96.7
13 ライフステージごとの学びの提供	100
16 新型コロナウイルス感染拡大への対応	100*

今日、教育行政において、証拠（エビデンス）に基づく政策立案（Evidence-Based Policy-Making）が求められている。本報告書でも、令和3年度の事業について進捗状況を個別具体的に詳細に振り返り、その結果が「執行度」や「妥当性」「効果性」「効率性（コスト・人員）」の評価として表されている。筆者自身が御前崎市の幾つかの教育事業に参加している立場からいえば、本報告書の振り返りは概ね妥当であると思われる。

ちなみに、筆者が研究分担者として参加した国立教育政策研究所「令和元年度～令和2年度プロジェクト研究 児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究（研究代表者：国立教育政策研究所文教施設センター 丹沢広行）」（報告書、2021年3月）では、児童生徒の安全・安心に関わって日常的な話し合いがあまりなされていないことで共通理解が進んでいない縦割り行政の弊害を再認識させられた。状況は異なるが、御前崎市は「スクラム御前崎」という機軸があって、御前崎市の教育行政や学校教育が日常的に「スクラム」を組んで対応することで共通理解がしやすい政策立案の土壌を作っていることがコロナ禍であってもこうした成果を上げているのではないかと推察する。教育事業を執行する当事者としての教育行政職員がどこまで自覚しているかわからないが、非常事態でも顔を合わせて臨機応変に対応を話し合えるという、おそらく御前崎市の教育風土に由来するであろう「スクラム」の姿勢が「執行度100%」の活動を作り上げている。今年度、御前崎市の「教育振興基本計画」（「御前崎市教育大綱」に連動）が策定され、計画の達成が短期、中期、長期に目指される中で、御前崎市教育委員会には「スクラム」をさらに厚くして継続してほしい。

ただし、「執行度100%」の項目について、自己点検・評価の主な指標になっているがゆえに、何をもって「執行度100%」といえるのか、市民目線で報告書を読んでいくとそのエビデンスが十分ではないとみられてしまうのではないかと気になる点もある。筆者が自己点検・評価に関わらせていただく以前の報告書では、1教育委員会の活動、2教育委員会が管理・執行する事務、3教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務と、3つの大項目に区分して評価を行ってきた。現在の重点取組の達成度は、重点取組を構成するそれぞれの個別具体的な事業について御前崎市教育委員会の自己点検及び評価を行い、その集計値として割合が示されるようになり、多量な教育事務を整理するマトリックスとしてわかりやすくなった。しかし、その一方で、それぞれの取組を管轄する部署において、「教育振興基本計画」等における重点取組の位置付け、重点取組と各事業との関わりなどをきちんと把握できていないとトータルな取組としての実績や課題がわかりにくく、説明力（accountability）に欠けてしまう側面も危惧される。一般的には、それなりに具体的な「目標」があって、それに対する「実績」があって、それを踏まえて「執行度〇%」といえるのであるが、施策の取組の目標設定が抽象的で、エビデンスとしての資料やデータが今一つ見えにくい項目がある。

特に「執行度100%」となると本当にやり切った状況なのか、課題はなかったか、課題を踏まえて来年度はどのような改善策を考えたらよいか、いわゆるPDCAの視点に立った明確な対応と「子ども（市民）の変化」という視点でさらなるエビデンスが求められよう。